



- 1 **FY2015連結決算サマリー**
- 2 **FY2015業績予想結果 / 配当金**
- 3 **Q別 連結決算概要**
- 4 **目指す姿**
- 5 **中長期戦略**
- 6 **中期経営方針 / FY2016業績予想**

*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは 単位未満四捨五入にて表記しています。



FY2015連結決算サマリー

- マーケティング事業の大幅増益：約9億円の増益**

- （投資育成事業除く）継続的な利益率の改善
売上総利益率 + 0.5p、営業利益率 + 1.4p**

- 投資育成事業はFY2014のホットリンク株式売却益
約45億円が無くなり減収減益**

■FY2014投資育成事業におけるホットリンク株式売却の影響により減収減益

	FY2014	FY2015	YoY
売上高	66,984	64,052	▲4.4%
売上総利益	16,536	13,347	▲19.3%
販管費	12,065	11,727	▲2.8%
営業利益	4,471	1,620	▲63.8%
経常利益	4,067	1,191	▲70.7%
当期純利益	1,092	267	▲75.5%
売上総利益率	24.7%	20.8%	▲3.9p
営業利益率	6.7%	2.5%	▲4.2p
当期純利益率	1.6%	0.4%	▲1.2p

■投資育成事業控除実績

	FY2014	FY2015	YOY
売上高	62,124	63,030	+1.5%
売上総利益	12,052	12,559	+4.2%
販管費	11,956	11,548	▲3.4%
営業利益	95	1,010	大幅増益
売上総利益率	19.4%	19.9%	+0.5p
営業利益率	0.2%	1.6%	+1.4p

■セグメント別 売上高・営業利益

		FY2014	FY2015	YoY
マーケティング事業	売上高	58,297	61,828	+6.1%
	営業利益	890	1,815	約2.0倍
投資育成事業	売上高	4,859	1,021	ホットリンク株 売却分の影響
	営業利益	4,375	606	ホットリンク株 売却分の影響
海外事業	売上高	1,750	1,424	▲18.6%
	営業利益	▲119	▲91	—
連結	売上高	66,984	64,052	▲4.4%
	営業利益	4,471	1,620	▲63.8%

■貸借対照表

	FY2014	FY2015
流動資産	26,839	27,010
固定資産	12,596	10,411
資産合計	39,436	37,421
流動負債	14,193	13,026
固定負債	7,539	6,785
負債合計	21,732	19,811
純資産合計	17,703	17,609
負債・純資産合計	39,436	37,421



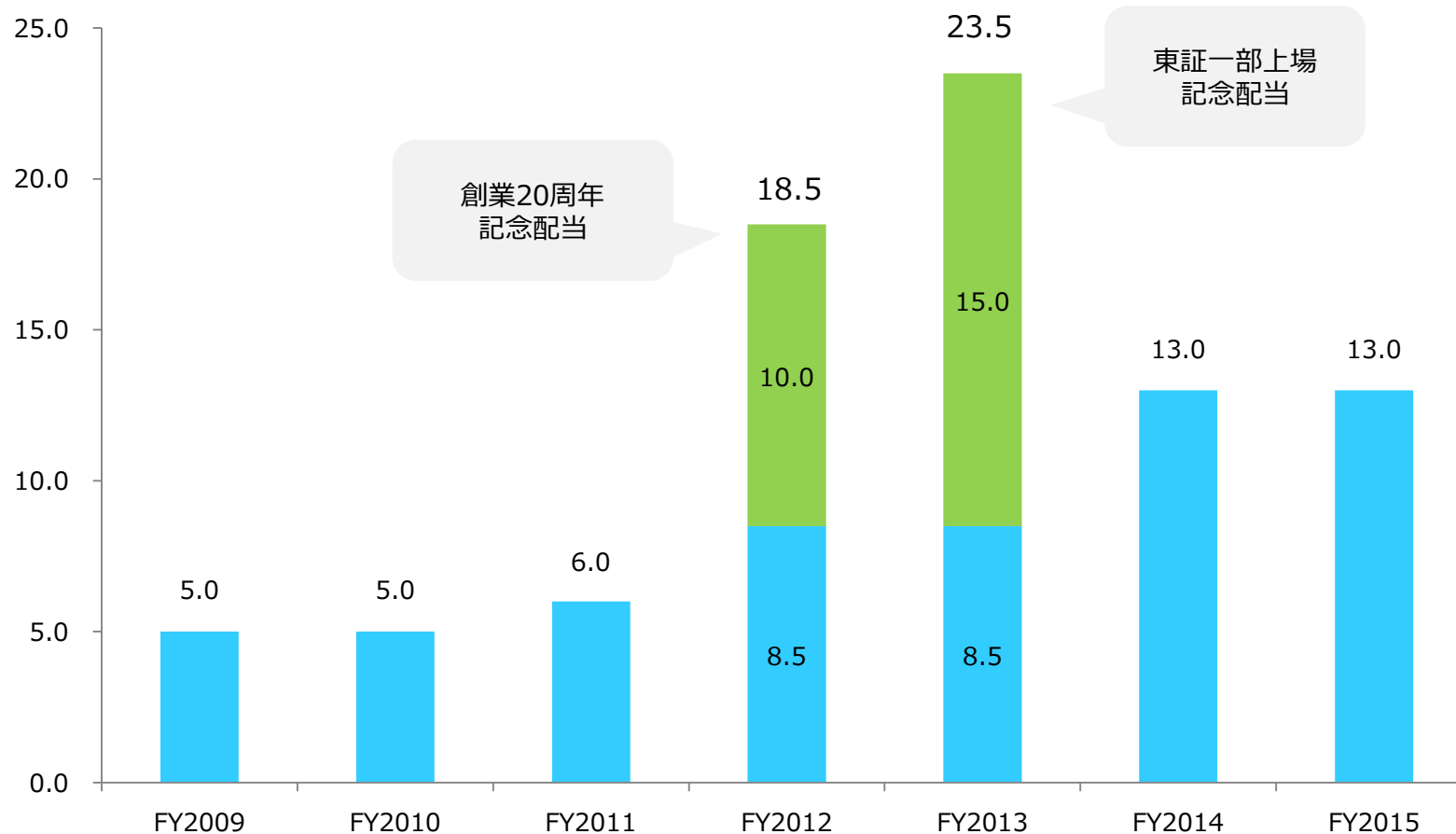
FY2015

業績予想結果 / 配当金

	FY2015 上方修正後 業績予想	FY2015 実績	予想比
売上高	70,000	64,052	▲8.5%
EBITDA	2,650	2,689	+1.5%
営業利益	1,500	1,620	+8.1%
経常利益	900	1,191	+32.4%
当期純利益	300	267	▲10.9%

■ FY2014と同額の配当金 (株主総会決議事項)

単位：円 ■ 普通配当 ■ 記念配当





Q別 連結決算概要

■Q別 連結業績サマリー

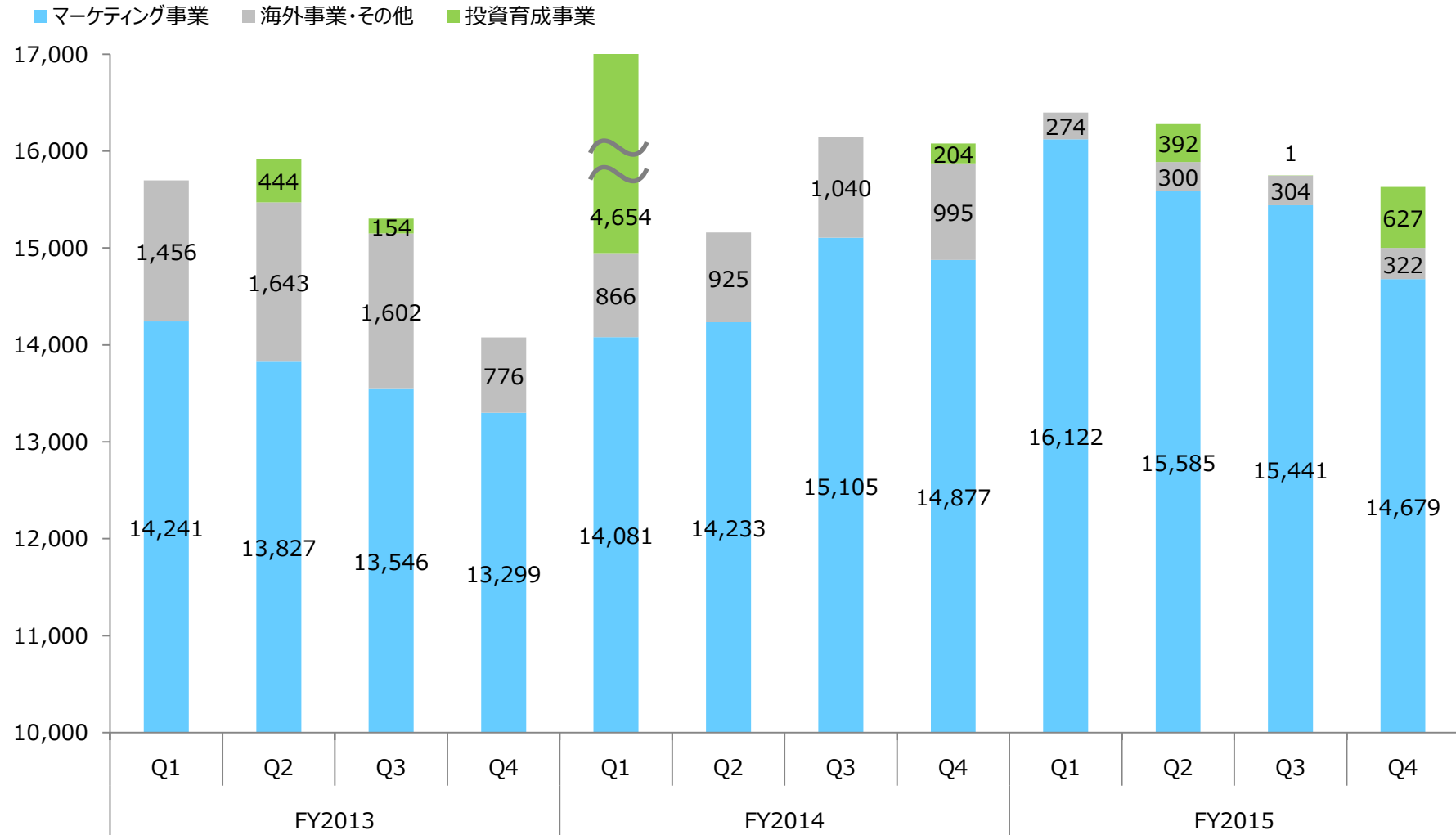
	FY2014		FY2015			
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	YoY
売上高	16,077	16,397	16,278	15,747	15,628	▲2.8%
売上総利益	3,098	3,200	3,441	3,186	3,519	+13.6%
販管費	3,011	2,836	2,986	2,966	2,936	▲2.5%
EBITDA	403	628	723	489	847	約2.1倍
営業利益	86	363	454	219	583	大幅増益
売上総利益率	19.3%	19.5%	21.1%	20.2%	22.5%	+3.2p
営業利益率	0.5%	2.2%	2.8%	1.4%	3.7%	+3.2p
経常利益	▲134	288	377	34	491	大幅増益
四半期純利益	▲782	120	53	67	26	大幅増益

■セグメント別売上高・営業利益

		FY2013				FY2014				FY2015				FY2014 Q4対比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
マーケティング	売上高	14,241	13,827	13,546	13,299	14,081	14,233	15,105	14,877	16,122	15,585	15,441	14,679	▲1.3%
	営業利益	540	382	229	461	125	178	298	289	633	340	496	345	+19.3%
投資育成	売上高	0	444	154	0	4,654	0	0	204	0	392	1	627	+206.6%
	営業利益	0	224	60	▲11	4,482	▲15	▲31	▲60	▲55	310	▲38	392	—
海外	売上高	948	1,149	1,079	311	349	416	503	480	309	358	372	383	▲20.2%
	営業利益	▲52	▲46	▲54	▲12	▲46	▲70	▲2	0	▲29	▲10	▲34	▲15	—
その他	売上高	507	494	522	465	516	508	537	514	▲34	▲57	▲68	▲61	—
	営業利益	▲177	▲91	▲136	▲178	▲173	▲216	▲144	▲143	▲183	▲186	▲204	▲139	—
合計	売上高	15,697	15,915	15,303	14,075	19,602	15,158	16,145	16,077	16,397	16,278	15,747	15,628	▲2.8%
	営業利益	311	469	100	258	4,388	▲123	120	86	363	454	219	583	+576.8%

※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

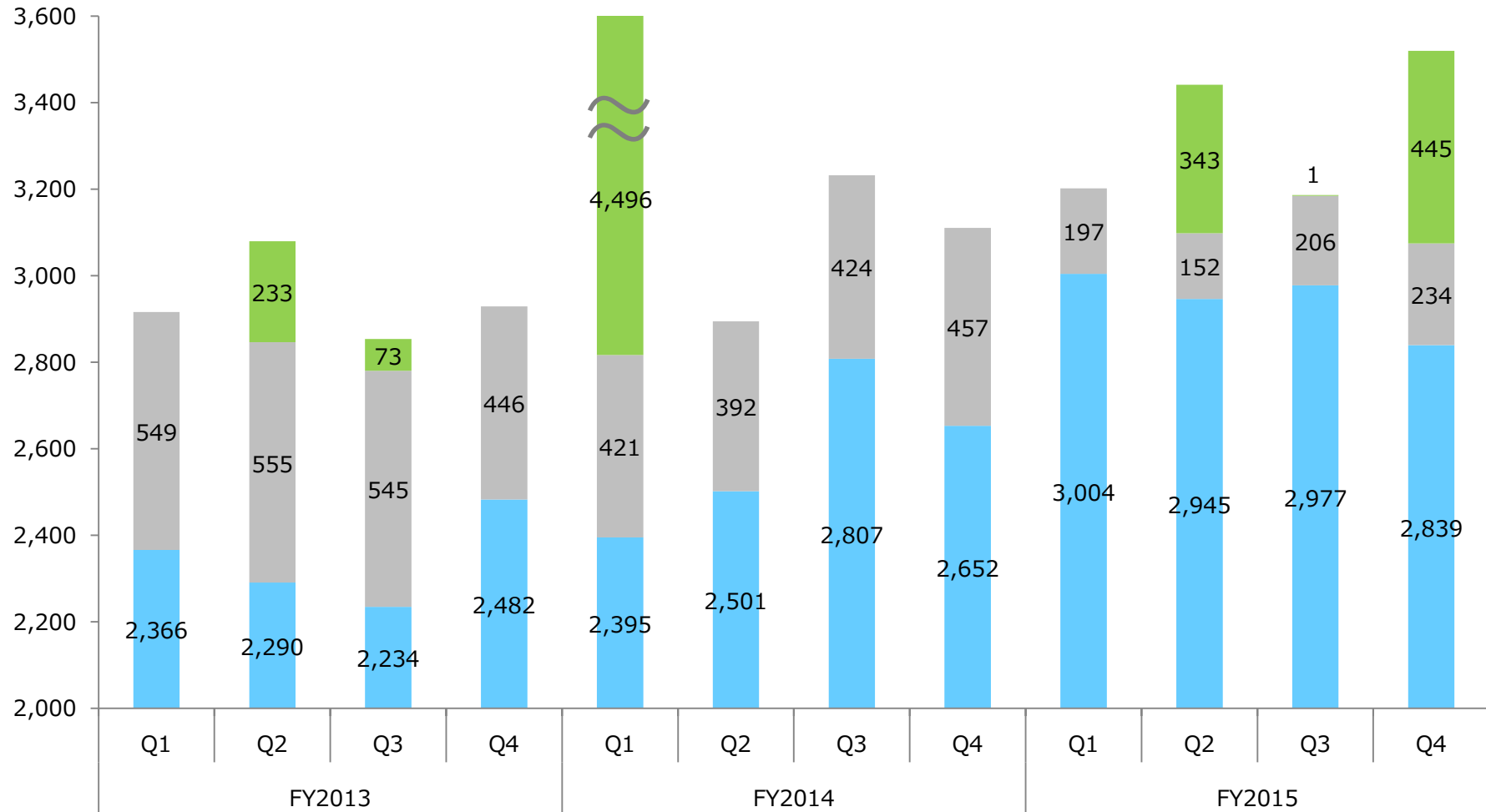
■売上高推移



※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

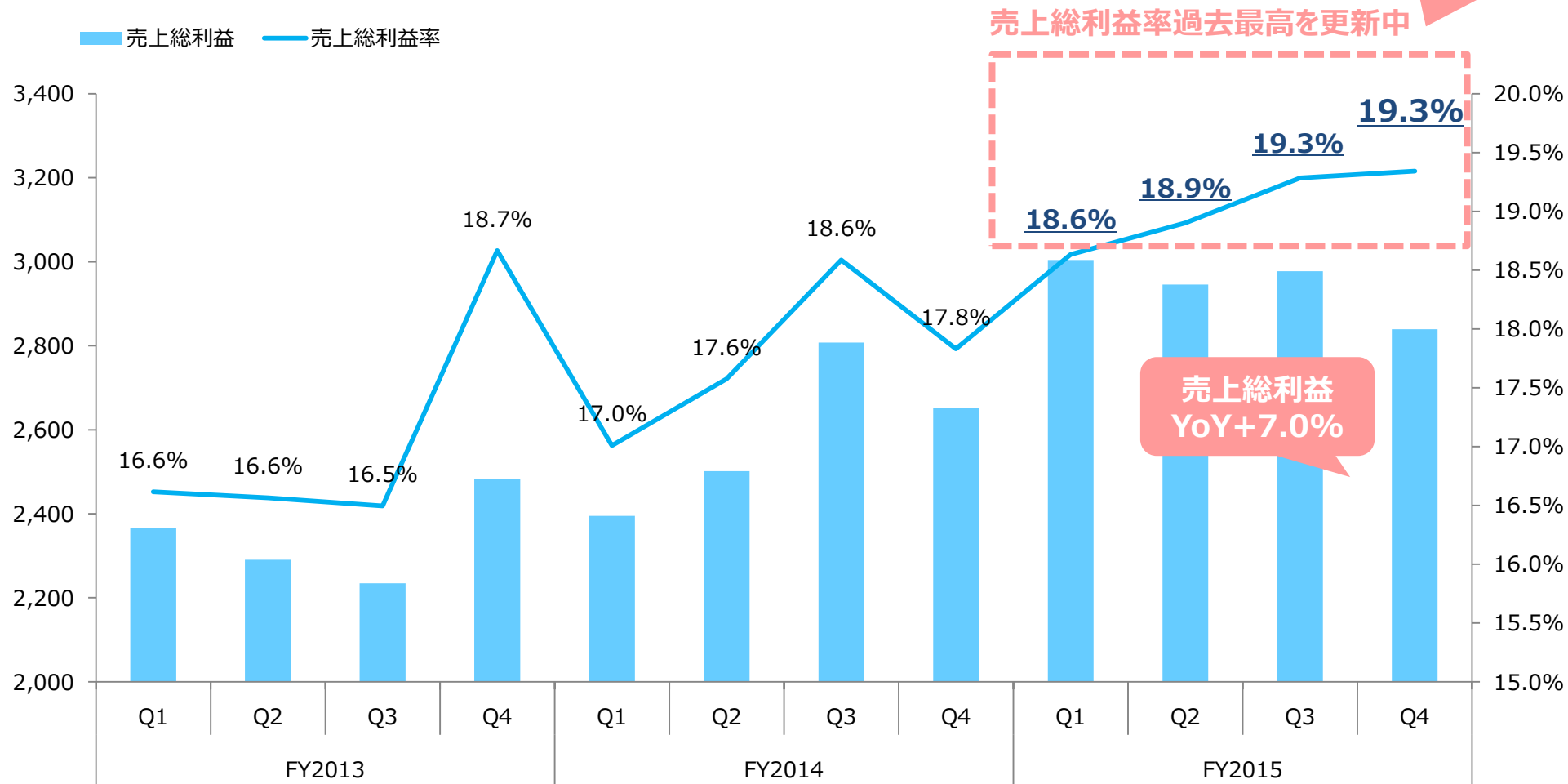
■売上総利益推移

■ マーケティング事業 ■ 海外事業・その他 ■ 投資育成事業



※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

■ 売上総利益・売上総利益率

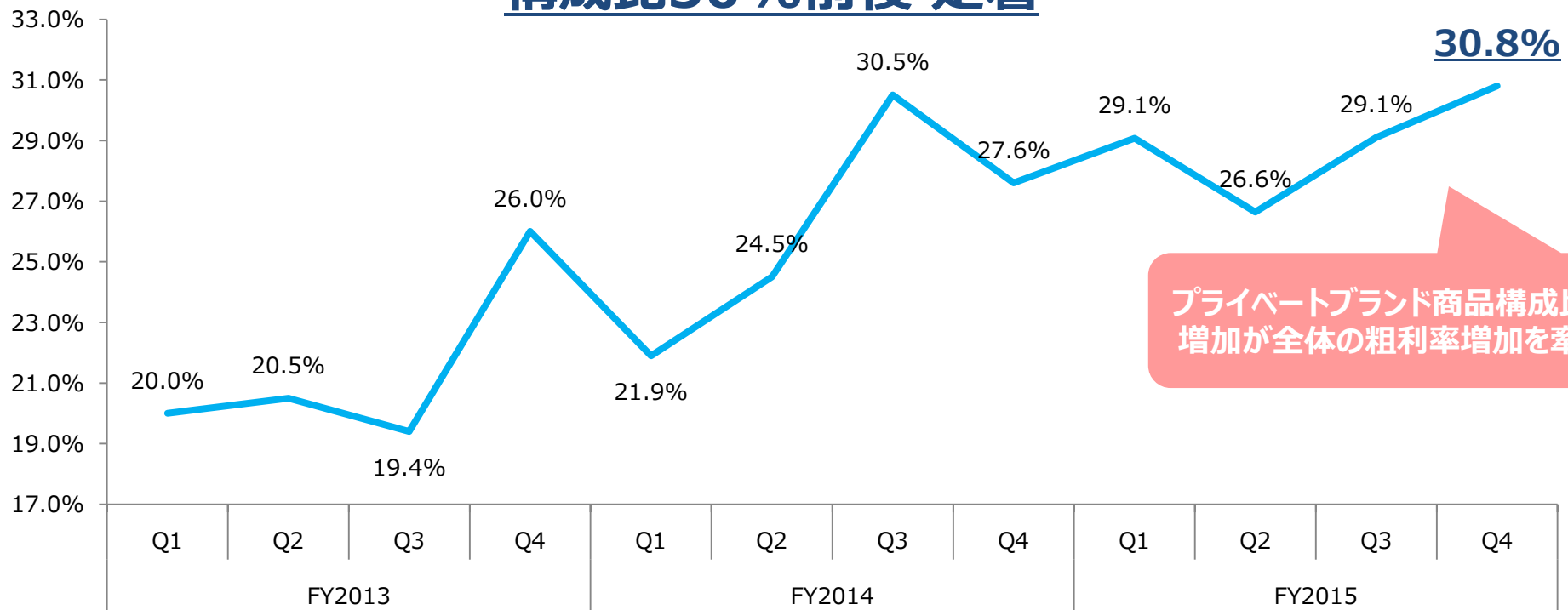


※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

■プライベートブランド売上総利益構成比率

プライベートブランド
 ~売上総利益構成比率 将来目標30%へ~

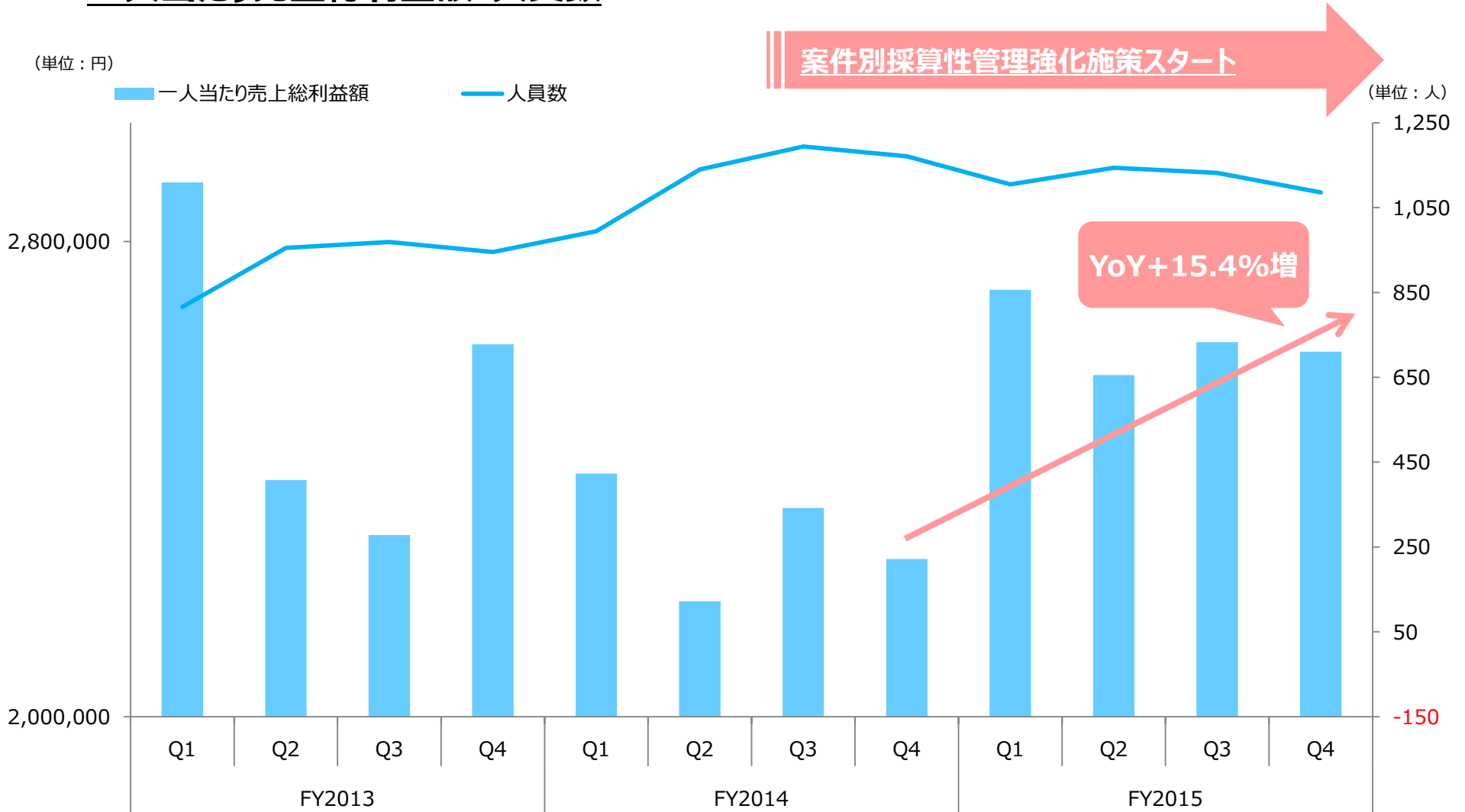
構成比30%前後 定着



プライベートブランド商品構成比の増加が全体の粗利率増加を牽引

※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

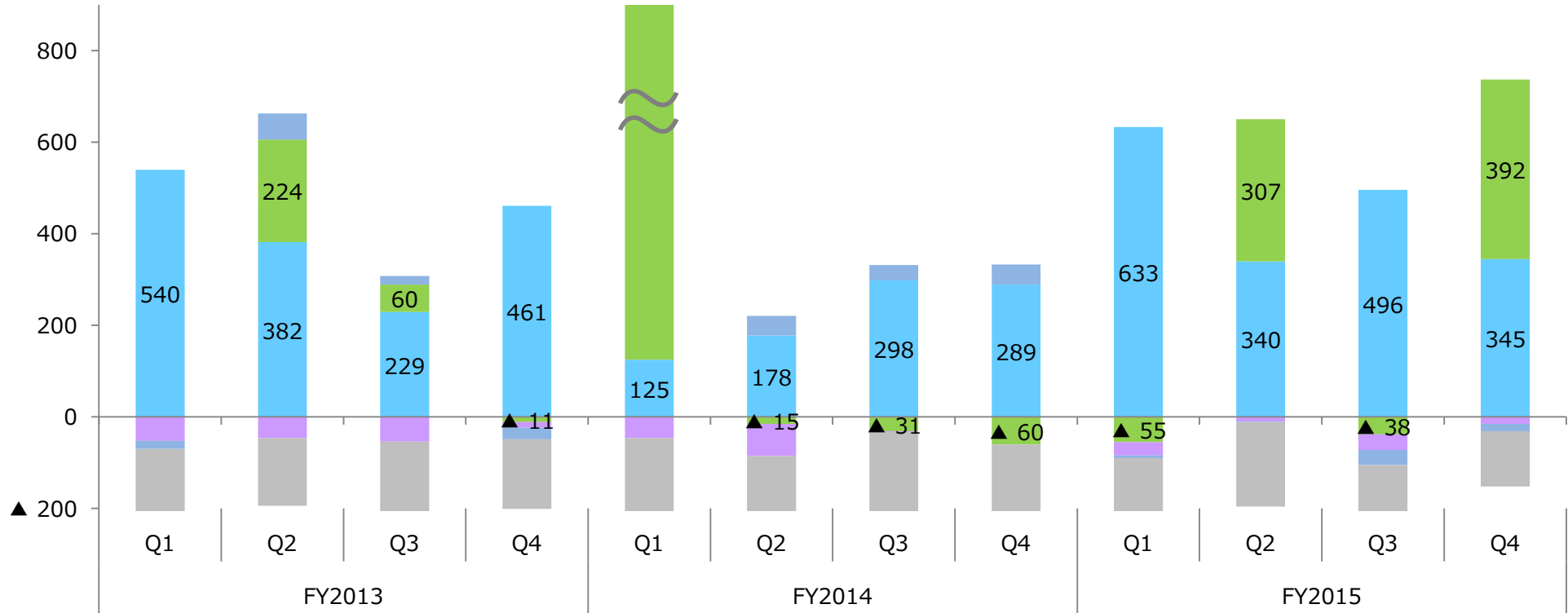
■一人当たり売上総利益額・人員数



※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

■セグメント別営業利益推移

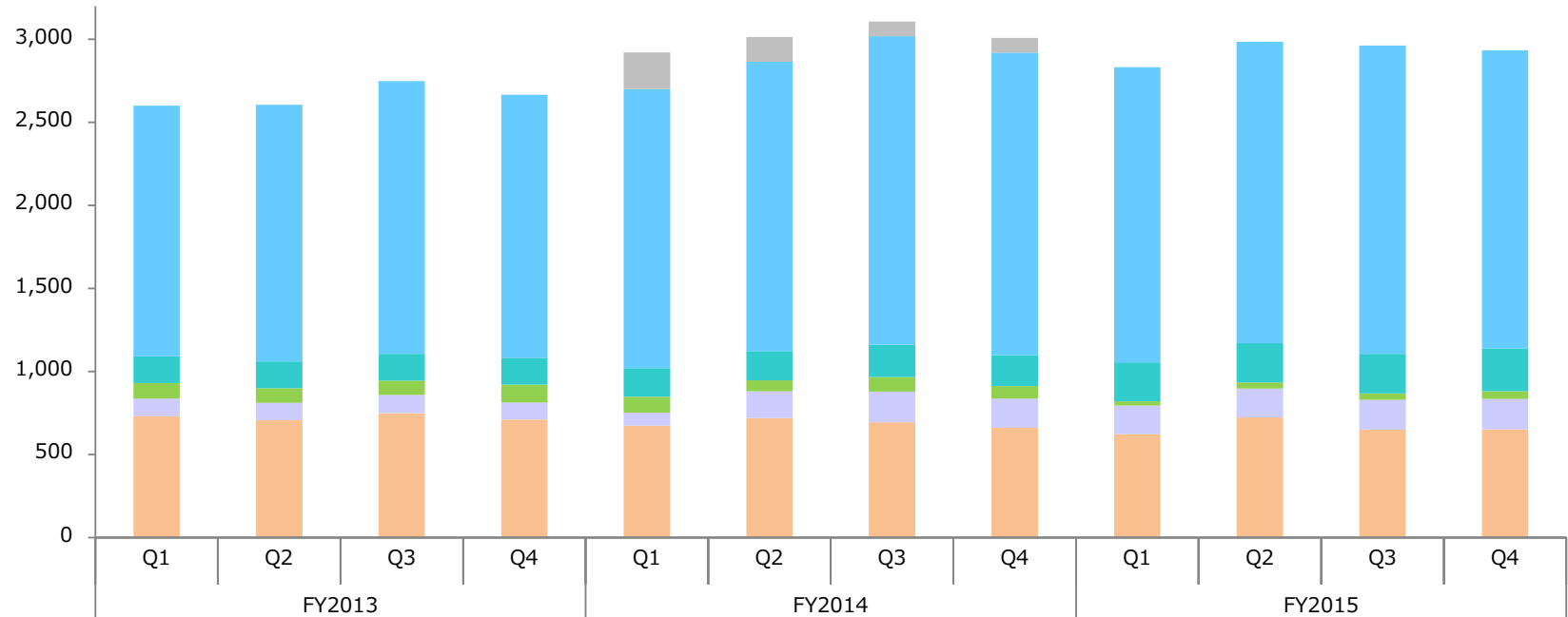
■ マーケティング事業
 ■ 投資育成事業
 ■ 海外事業
 ■ その他
 ■ 全社（調整）



営業利益合計	311	469	100	258	4,388	▲123	120	86	363	454	219	583
営業利益合計 (投資育成除く)	311	245	40	270	▲94	▲108	151	146	419	143	257	190

※FY2013Q1実績は、電通商流分を控除した金額となっております。

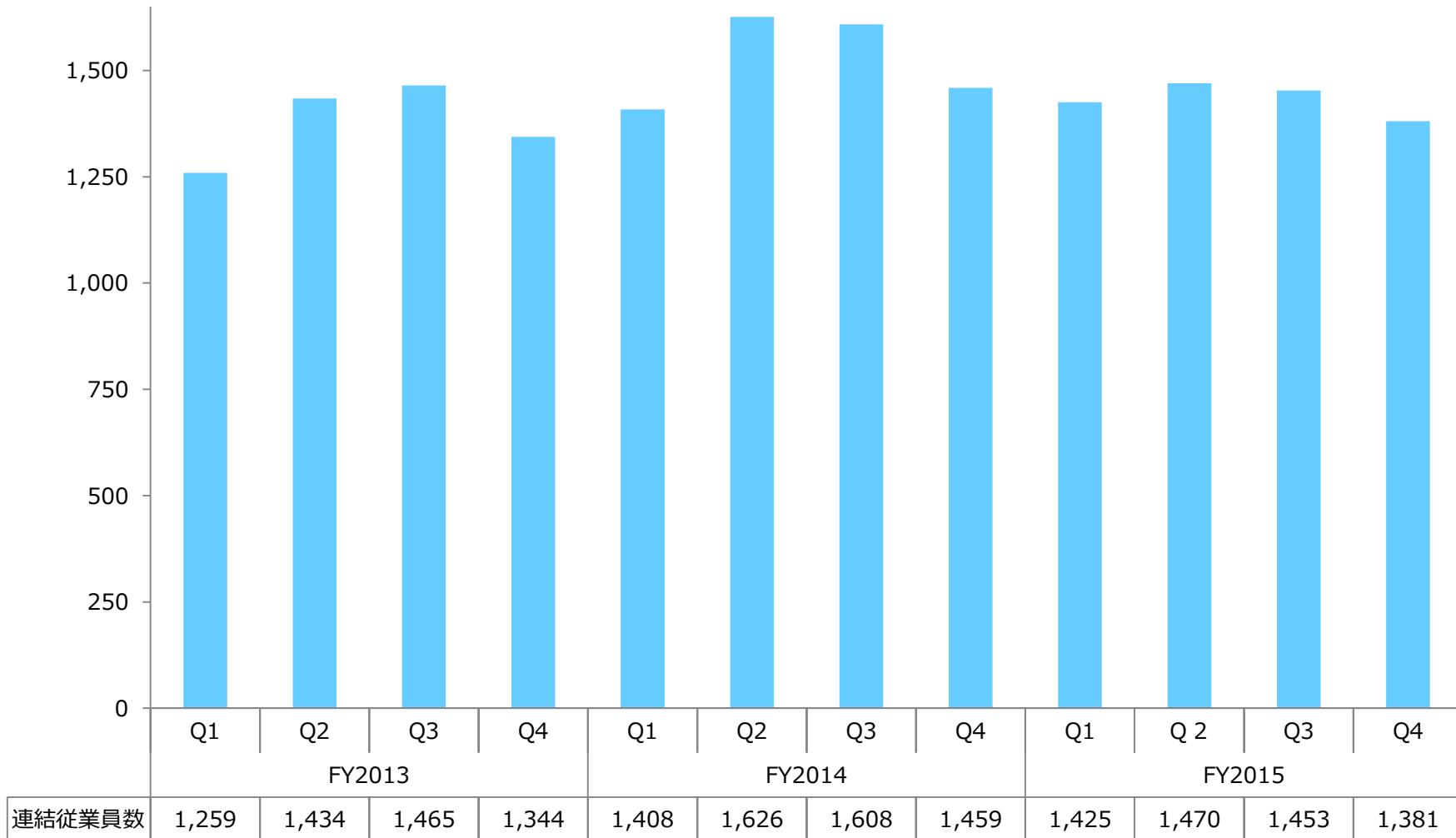
■販売管理費推移



販管費合計	2,604	2,609	2,753	2,669	2,924	3,017	3,111	3,011	2,836	2,986	2,966	2,937
■単体社員還元 (賞与)					221	150	90	90				
■人件費	1,509	1,546	1,644	1,585	1,679	1,741	1,857	1,820	1,779	1,815	1,858	1,795
■賃料	161	161	161	161	173	177	195	186	234	235	238	257
■広告宣伝費	94	88	86	109	95	65	88	75	25	37	37	47
■のれん償却+減価償却	105	103	110	102	78	161	184	176	172	174	180	183
■その他	732	708	749	711	675	721	695	662	624	724	651	652

■従業員推移

※従業員には外部出向者および派遣社員は含まず



4

目指す姿



成長に挑戦する
企業と人を応援し、
次代を切り拓く
イノベーションを
生み出し、
未来の世界への
繁栄エンジンとなる

ミッション
(使命軸)

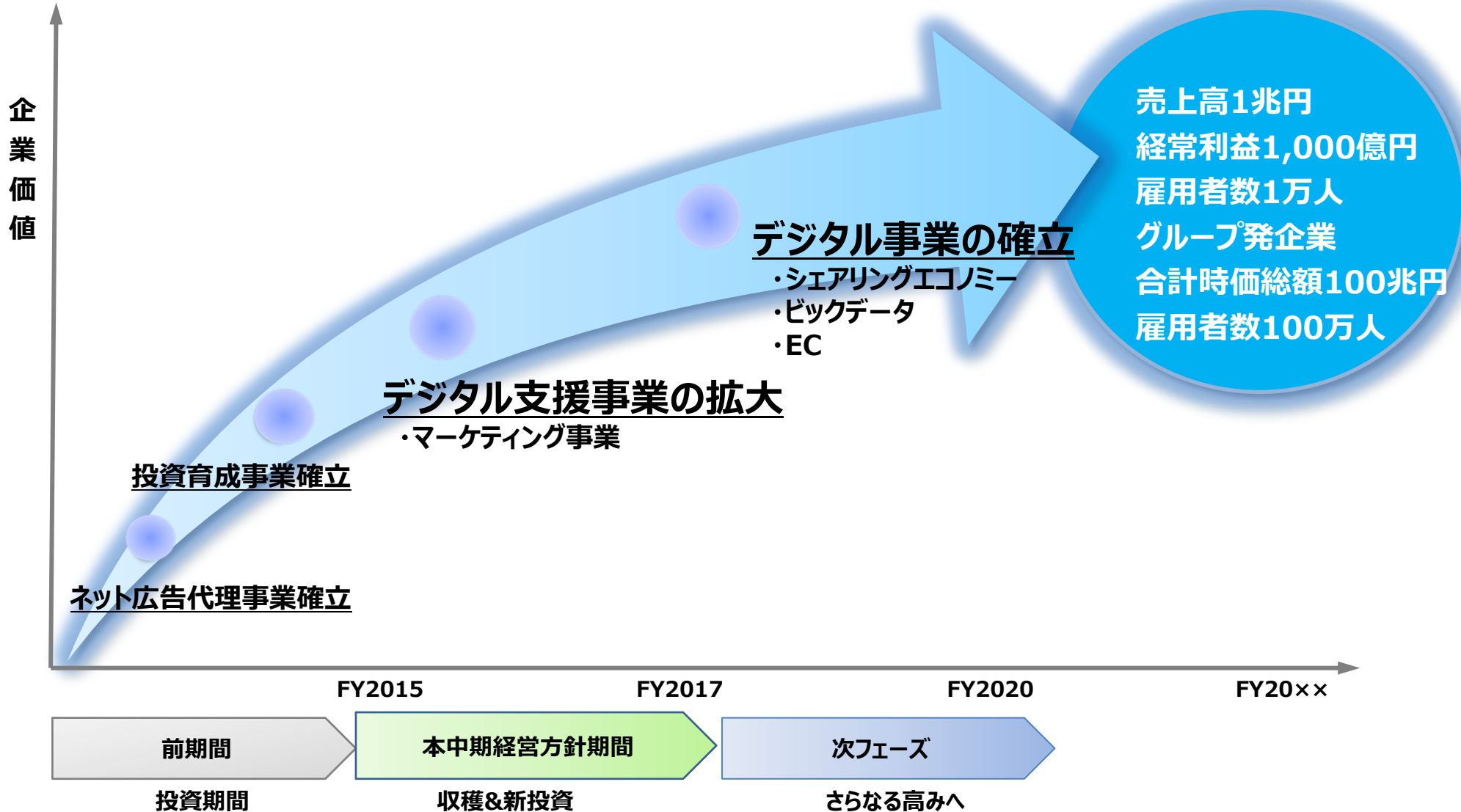
オプトグループ発
(出資・出身) 企業の
時価総額総計が
100兆円、
雇用者数100万人
を超える
社会貢献を巻き起こす。

対外ビジョン
(規模軸)

売上高1兆円、
経常利益1,000億円、
100人×100社
1万人の社員が
1人100回の挑戦

対内ビジョン
(規模軸)

■ デジタル領域における総合サポートから、自らビジネスを展開し、1兆/1,000億を目指す



■ データ/テクノロジーを基盤にグループ資産を活用し、デジタル支援事業+デジタル事業へ

デジタル支援事業

デジタルシフト
推進・支援

マーケティング

ネット広告代理店

デジタル事業

シェアリングエコノミー
ビックデータ
EC

投資育成 事業

ネットベンチャーへの投資

ファンド運用

データ/テクノロジー

5

中長期戦略



3本の収益の柱で収益拡大へ

- ① デジタル支援事業
- ② 投資育成事業
- ③ デジタル事業

1. デジタル支援事業

◆ 企業のデジタルシフト支援

- 中小・地方企業向け取扱高ダントツNO.1へ
- ソールドアウト×ヤフー協業で「市場創造」
- インバウンド支援に注力

2. 投資育成事業

◆ 引き続き有力ネット企業へ投資継続

- ベンチャー投資、キャピタルゲイン投資継続
- デジタル事業実現に向けた基盤構築

3. デジタル事業

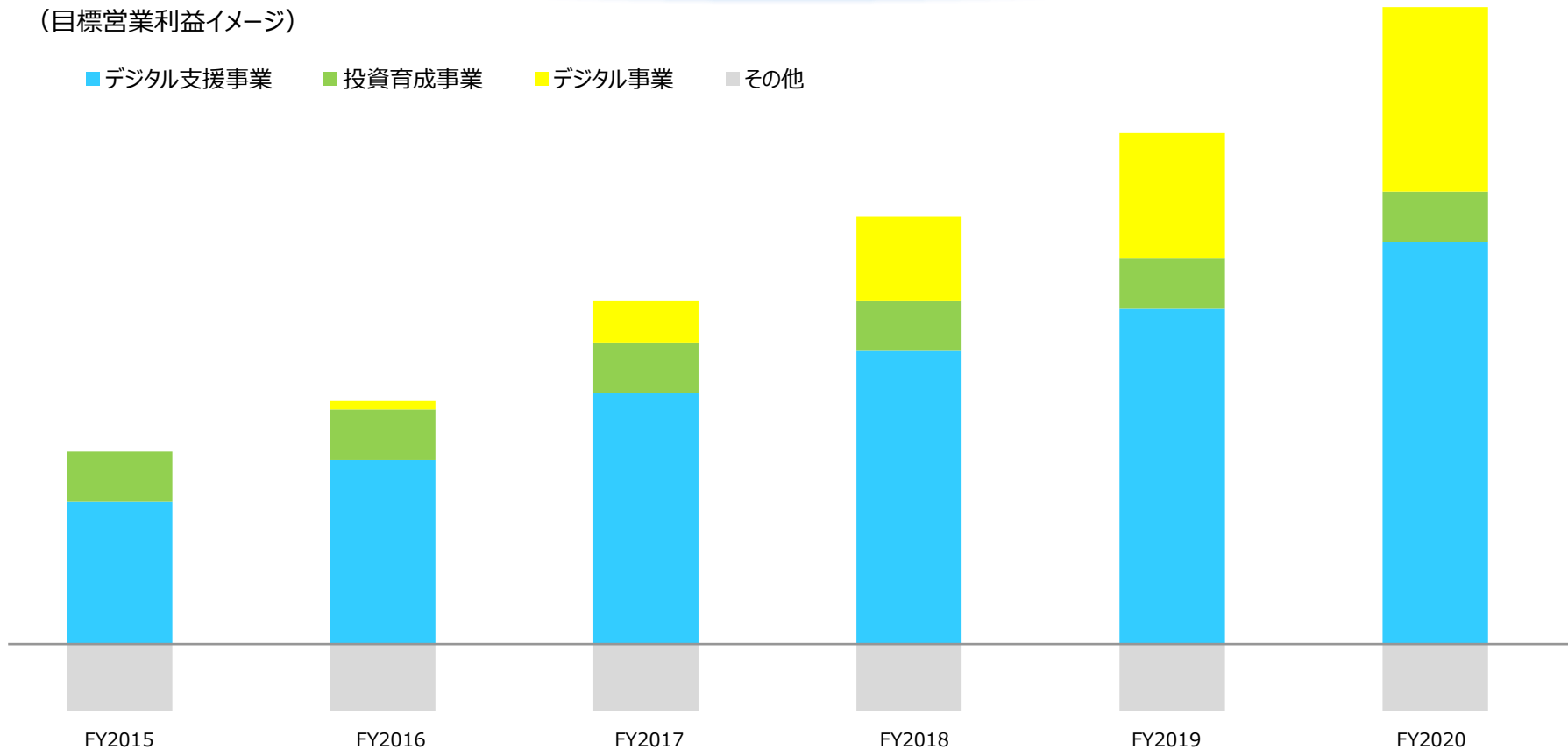
◆ デジタル事業へ参入し第3の柱目指す

- “シェアリングエコノミー”を中心に恒常的収益化へ

FY2020、デジタル事業の営業利益構成比率30%へ

(目標営業利益イメージ)

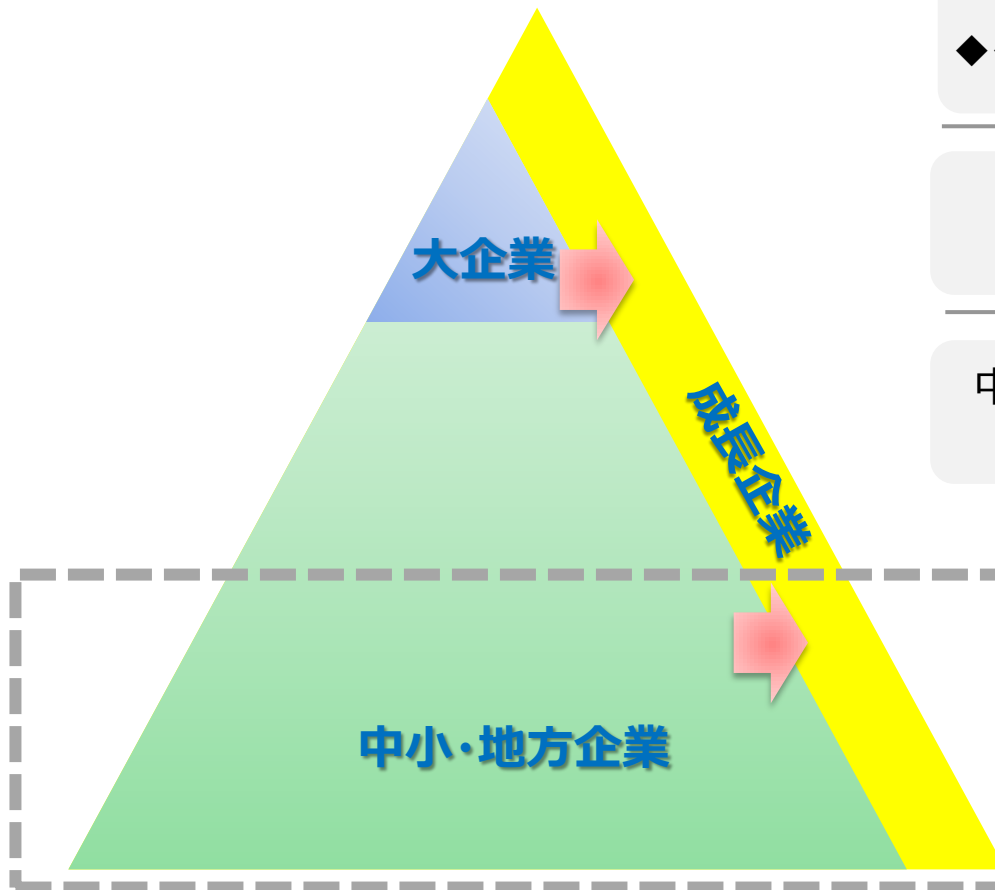
■ デジタル支援事業 ■ 投資育成事業 ■ デジタル事業 ■ その他



1 デジタル支援事業

1. 中小・地方企業取扱高NO.1へ
2. ソウルドアウト×ヤフー協業で「市場創造」
3. インバウンド支援に注力

■ 中小・地方企業取扱高NO.1へ
顧客開拓×サービス開発=収益拡大へ



◆ターゲット層	◆手法	◆主なサービス
大企業	商品 サービス	・プライベートブランド ・商品開発（動画）
中小・地方 企業	新規開拓力	・ヤフーとの協業 ・越境EC事業

中小・地方企業向け専門会社
ソウルドアウトとヤフーとの協業により、
「市場創造」

■中小・地方企業取扱高NO.1へ

全国主要都市への営業拠点出店が完了し、収益化フェーズへ
地方取扱シェアNO.1からダントツNO.1へ



■ソールドアウト×ヤフー協業

SOLDOUT

中小・地方企業のマーケティング支援
(出資比率 オプトHD66.6%、ヤフー33.4%)

中小・地方企業向け
Webマーケティング領域の
市場創造を目指す

Search LIFE

広告代理店向け支援
(出資比率 ソールドアウト80.0%、ヤフー20.0%)



CLASSIFIED

ヤフー不動産広告の取扱い
(出資比率 オプトHD66.01%、ヤフー33.99%)

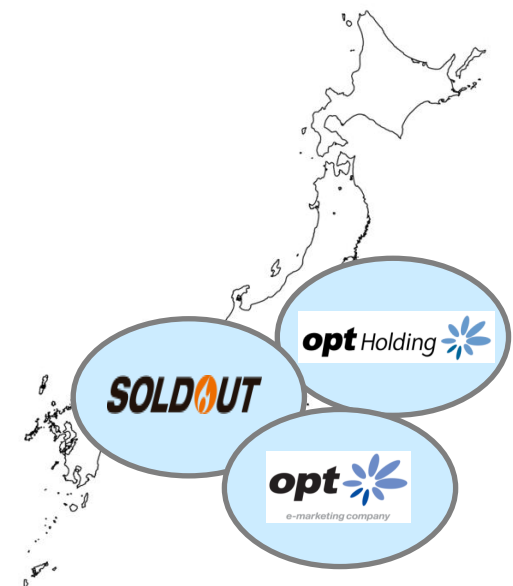
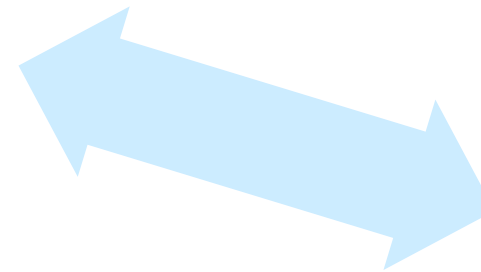
■インバウンド支援

第1弾として、台湾、香港及び東南アジア向けに国別プロモーションサービスを開始



◆インバウンドマーケティング事業を強化

- ・マーケティング事業
 - ・越境EC事業
- ※対象エリアは順次拡大



2 投資育成事業

1.事業投資・キャピタルゲイン投資

2.デジタル事業実現に向けた基盤構築

テーマ: シェアリングエコノミー/ダイレクトトレーディング/ディスラプティブテクノロジー
ベンチャー投資+育成により事業を量産へ

引き続き有力ネット企業へ投資継続

グループ会社

事業内容

収益モデル



OPT Incubate

- ✓ 新規事業が生まれる仕組みを構築し、社内外から起業家を育成
- ✓ 0→1事業の立ち上げ支援

- ✓ キャピタルゲイン
(事業売却益)



Opt Ventures

- ✓ ファンド組成により投資事業の飛躍的成長を狙う
- ✓ 外部資本にて投資資金の増強
(未上場株ファンドのみ)

- ✓ ファンド管理報酬+成功報酬
(キャピタルゲイン)

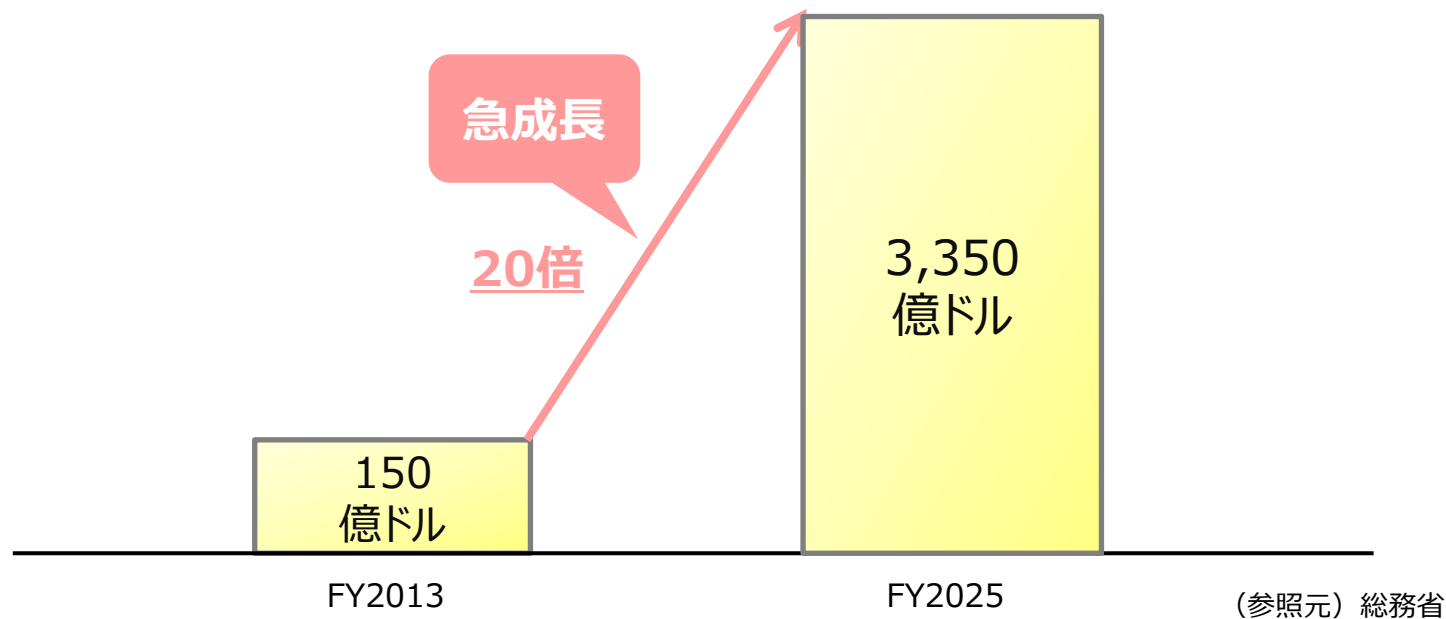
3 デジタル事業

1. シェアリングエコノミー
2. 当社出資支援先事例

**社会変革を起こす
“シェアリングエコノミー”を
恒常的な事業収益にし、
デジタル事業の中核へ**

■ シェアリングエコノミーの市場急成長中

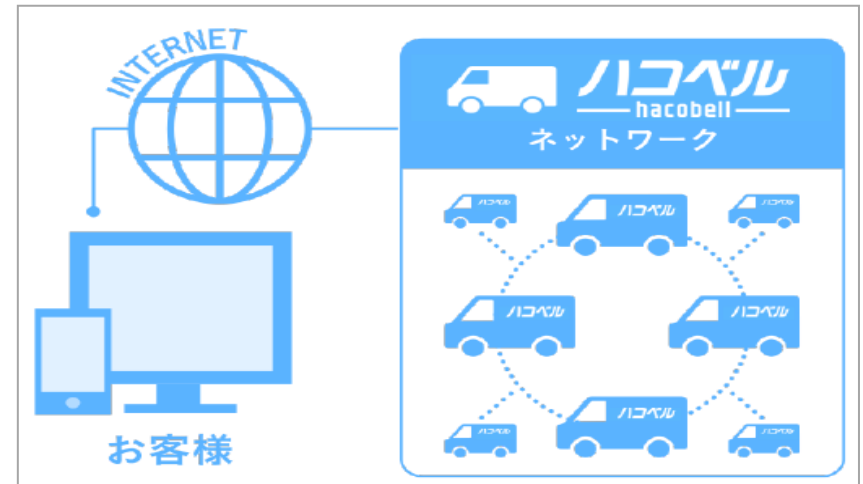
- ・シリコンバレーを起点にグローバル市場拡大中
- ・FY2013: 150億ドルから、FY2025: 3,350億ドルへ急成長



“シェアリングエコノミー”が社会変革を起こす。

■ 当社出資支援先事例1

空いた印刷機、トラックを活用した「シェアリングエコノミー」



全国の印刷会社の非稼働時間を活用し、安価な印刷物を提供。
印刷に留まることなく、印刷物のデザインや配布をネット化し提供。
デザイナーや配布のオペレーションもシェアリング・エコノミーにより実現

PC・スマホアプリから「すばやく」「かんたん」に荷物の配送予約ができるサービス。
運送会社の非稼働時間で配送することにより、高品質かつ安値に利用できる

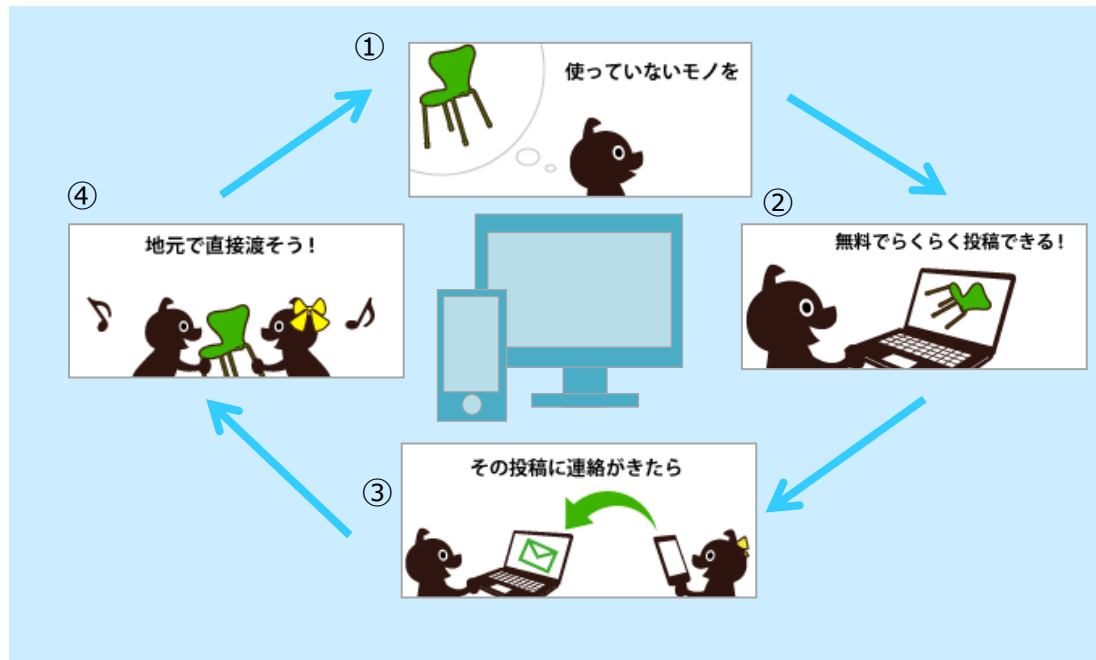
※詳細はこちら http://corp.raksul.com/news/tvcm_20150612.html

■ 当社出資支援先事例2

クラシファイド型プラットフォームのNO.1企業。米国クレイグスリストの日本版



株式会社ジモティー



人気カテゴリ





6

**中期経営方針(FY2015-2017)/
FY2016業績予想**

■ 2015年1月30日発表

	FY2015	FY2017
	予想	予想
売上高	69,000	90,000
EBITDA	2,600	4,800
営業利益	1,200	3,500
経常利益	700	3,890
当期純利益	200	1,680

■ 結果・予想

	FY2015	FY2016
	結果	予想
	64,052	66,000
	2,689	2,250
	1,620	1,350
	1,191	1,000
	267	270

■連結全体

※FY2016は、営業投資有価証券の売却は見込まずにコストのみ含んでおります。

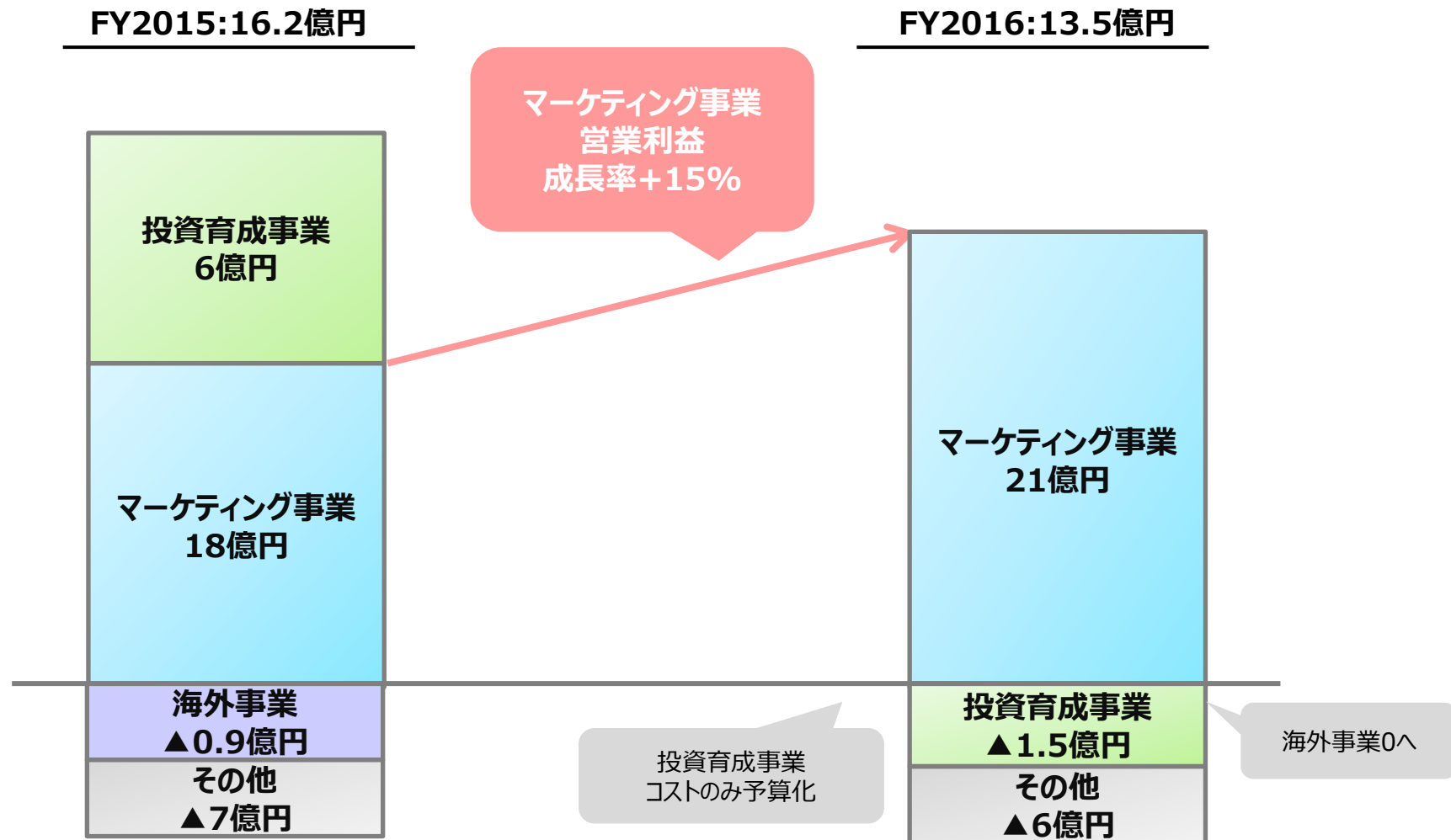
	FY2015 結果	FY2016 予想	成長率
売上高	64,052	66,000	+3.0%
EBITDA	2,689	2,250	▲16.3%
営業利益	1,620	1,350	▲16.7%
経常利益	1,191	1,000	▲16.1%
当期純利益	267	270	+1.0%

■投資育成事業控除

- ・投資育成事業を除いた成長率：+51.5%
- ・マーケティング事業の営業利益成長率：+15%

	FY2015 結果	FY2016 予想	成長率
売上高	63,030	66,000	+4.7%
営業利益	1,010	1,530	+51.5%
EBITDA	2,054	2,430	+18.3%

■**営業利益の分解**



7

參考資料



シェアリングエコノミーとは？

インターネット上のプラットフォームを介して、
「空間」「モノ」「人」「時間」「スキル」等の遊休資産を
(個人で)シェアする新しい経済

※海外における話題のサービス例

- ①Uber：人と車をつなぐプラットフォームを開発し、ITで都市交通のあり方を変えているテクノロジーカンパニー
- ②Airbnb：空き部屋を短期間貸し借りしたい人同士をマッチングする

(参照元) 総務省

■業種別実績 売上高構成比率（オプト）

業種	FY2013				FY2014				FY2015			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
金融	31%	31%	32%	31%	30%	31%	27%	30%	31%	30%	32%	32%
不動産	16%	13%	12%	12%	14%	11%	10%	11%	13%	10%	11%	11%
人材・教育	10%	9%	8%	10%	11%	12%	11%	11%	14%	13%	11%	13%
化粧品・美容	15%	21%	16%	16%	14%	15%	15%	13%	9%	15%	13%	13%
情報・通信	6%	5%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	11%	8%	11%	9%
その他	22%	21%	22%	20%	20%	20%	27%	24%	22%	24%	22%	22%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■連結範囲 FY2015Q4末時点

マーケティング事業

投資育成事業

Opt Ventures 1号投資事業 有限責任組合	

海外事業

その他

--	--

■主要グループ概要 FY2015Q4末時点

社名	事業内容	持分比率	連結状況
オプト 	マーケティング事業	100.00%	連結子会社
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	90.00%	連結子会社
ソールドアウト 	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	66.60%	連結子会社
エスワンオーインタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
スキルアップ・ビデオテクノロジーズ 	デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業	90.00%	連結子会社
コネクトム 	オムニチャネルソリューション事業	100.00%	連結子会社
サーチライフ 	ネット広告事業支援（運用代行、教育、事業コンサルティング）	(80.00%)	連結子会社
ライトアップ 	インターネット関連業務全般	40.00%	連結子会社
グルーバー 	スマートデバイスのネイティブ広告事業及びメディア（支援含む）事業	100.00%	連結子会社
Platform ID 	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
eMFORCE 	韓国でのネット広告代理	92.82%	連結子会社
OPTSEA 	台湾・香港および東南アジア地域でのマーケティング事業、投資育成事業	94.58%	連結子会社
OPT America 	米国におけるコンサルティング事業、投資・アライアンス事業	100.00%	連結子会社
オプトベンチャーズ 	VC事業、投資業務、株式公開アドバイス、経営情報提供サービス等	100.00%	連結子会社



株式会社オプトホールディング

東証一部：2389

<http://www.opt.ne.jp/holding/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、
グループ経営企画室までお願い致します。
TEL：03-5745-3611 / ir_info@opt.ne.jp

<注意事項>

スライドに記載されている、株式会社オプトホールディングの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。